

建築經濟委員會活動報告

委員長：古阪秀三

幹事：蟹澤宏剛、碓田智子、吉田 敏

委員：29名

建築経済委員会活動報告

- ・委員会名称の変更
- ・委員会改組
- ・研協「企画の現場と夢づくり」
- ・PD「施設マネジメントの体系化の実際と今後のあり方」
- ・建築生産シンポジウムを国際版で開催
- ・建築生産セミナー「施工技術の蓄積・展開・進化」

2007～8年体制

建築生産
生産管理
建設労働
建築コスト
建築情報

生産系

経営系

建築企画
建築プログラミング
固定資産評価
プロジェクトマネジメント
施設マネジメント
工事監理の役割

建築経済委員会

住宅系

住宅需給構造、住宅の地方性、住宅ストック

建築生産

建築産業
建築コスト

2009年体制

生産系

経営系

建築社会システム委員会

住宅系

建築企画
建築プログラミング
固定資産評価
プロジェクトマネジメント
施設マネジメント
プロパティマネジメント
発注者問題

住宅需給構造、住宅の地方性、住宅ストック

建築社会システム委員会・5つの目標

1. 緩やかな協調と連携の推進
2. 専門職能、若手技術者・研究者の活躍の場の創出と顕在化
3. 建築市場・産業の活性化とりわけ疲弊しつつある建築生産システムの再構築
4. 社会資本整備の観点から住宅・居住施策に特化した諸問題の定式化
5. 緊急課題への取り組み

建築生産国際連携シンポジウム

1. 第24回建築生産シンポジウムを中国、韓国、台湾の研究者、実務家を招待して国際版として開催
2. テーマ:「建築プロジェクトにおける品質確保」
3. 2日間にわたり、活発な討議が展開された。
4. 今後も「建設産業における法制度と品質確保のしくみ」に関する比較研究として日中韓台で研究交流することを確認
5. 謝意: 本会の国際交流振興基金の助成を受けた。

住宅の地方性小委員会

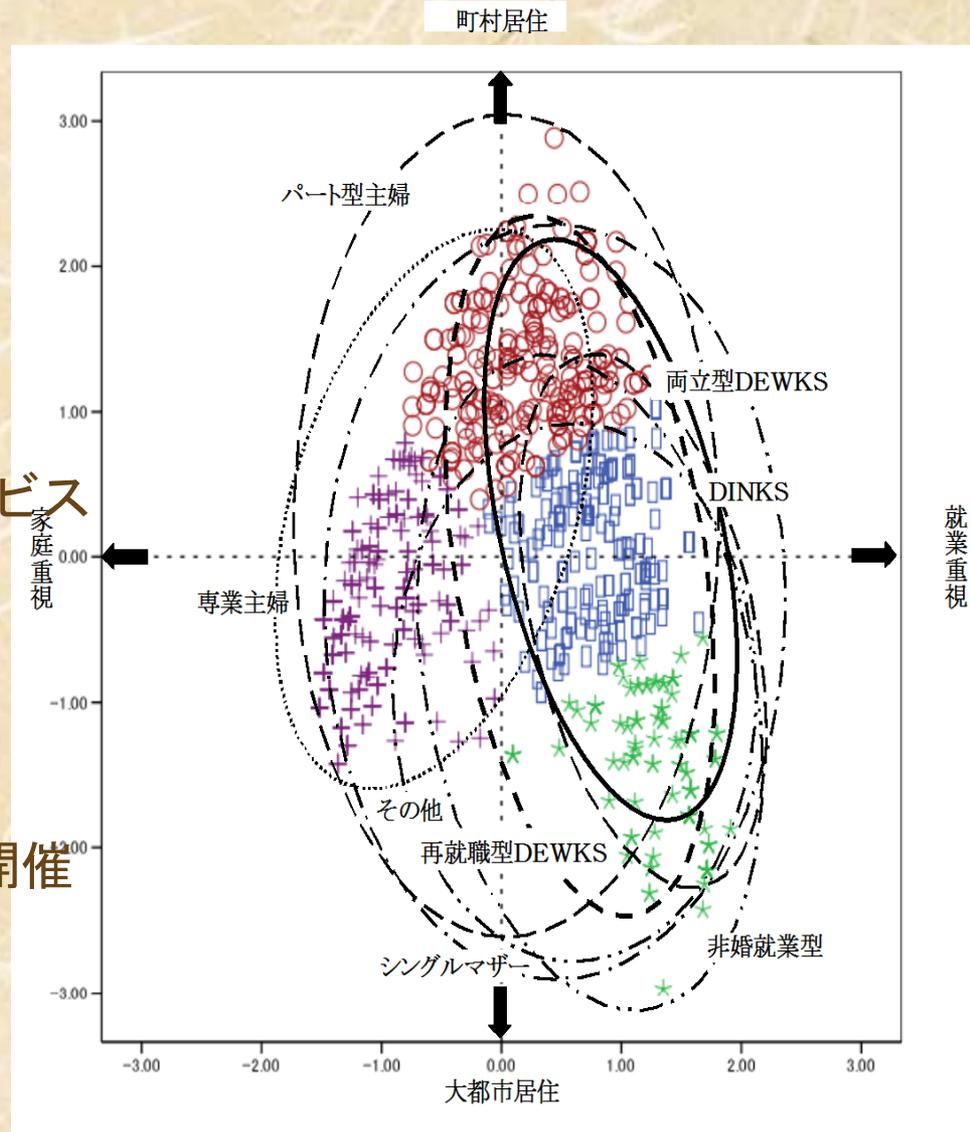
- 主 査：鈴木 浩（福島大学）
- 2005-2008年度活動状況
 - ・ 春および学会時の地方研究会の開催（全9回開催、毎回15～30人が参加）
 - ・ 「住生活基本計画」、「地域住宅計画」策定に関わる諸問題について関係機関の協力を得て、研究会などを開催
 - ・ 「地域居住政策WG」による科学研究費研究の実施（2006～2008）
 - ・ 「住まい・まちづくり学習WG」による研究成果の出版と普及・啓蒙活動
 - ・ 「住宅系研究報告会」の企画・運営への参加
- 刊行物出版：
 - ・ 「地域の住まい学習」（2007.7、ドメス出版）
- 日本建築学会大会(2005. 近畿)にて研究協議会
「これからの地域居住政策の展望」 参加者数：約100名

住宅需給構造小委員会

■主査:伊藤史子(首都大学東京)

■小委員会の概要と活動状況

- 活動期間:2005-2008年度
- 活動内容-研究テーマ:
 - ライフスタイルに応じた居住サービス需要分析研究
 - 特徴的な供給事例の調査研究
 - 住政策の議論・提言
- 活動状況:
 - OS「ライフスタイルと住宅需要」開催
 - 技報等への成果公表 ・・・
 - 住宅系研究報告会



住宅ストック小委員会

- 主査:長谷川 洋(国土技術政策総合研究所)
- **住宅ストック小委員会の概要**
 - ・活動期間:2008～2009年度
2008年4月、「集合住宅管理小委員会」から「住宅ストック小委員会」に改組
 - ・研究テーマ:「集合住宅マネジメント」、「戸建て住宅地マネジメント」、「住宅の流通」
従来の集合住宅管理研究から、住宅ストックのマネジメントシステム研究へ
- **2008年度活動状況**
 - ①諸外国のマンション管理制度の実態把握、我が国のマンション管理制度の提案
 - ②戸建て住宅のマネジメントに関する研究到達点及び今後の研究課題の整理
 - ③OS「住宅ストック」開催に向け、住宅ストック研究のレビュー
- **日本建築学会大会(中国)にてOS「住宅のストック」を開催**
 - ・21本の論文発表
 - ・住宅ストック研究の現在と今後の方向性について活発に議論

建築生産小委員会

■ 主 査: 浦江真人

■ 2007-2008年度活動状況(催し物の開催)

第23回建築生産シンポジウム(2007/7/19-20、建築会館ホール)資料「第23回建築生産シンポジウム論文集」発表題数43編、参加者数 約100名

2007年度建築生産ワークショップ「中国、韓国での建築プロジェクトにおける品質確保上の問題と解決すべき課題」(2007/12/3、建築会館会議室)資料有、参加者数約30名

第24回建築生産シンポジウム(2008/7/24-25、京都)資料「第24回建築生産シンポジウム論文集」発表題数52編、参加者数111名(国際連携シンポジウム「東アジア各国における品質確保のしくみ」として開催)

2008年度建築生産セミナー「施工技術の蓄積・展開・進化」(2008/11/25、建築会館会議室)資料有、参加者数70名

建築コスト小委員会

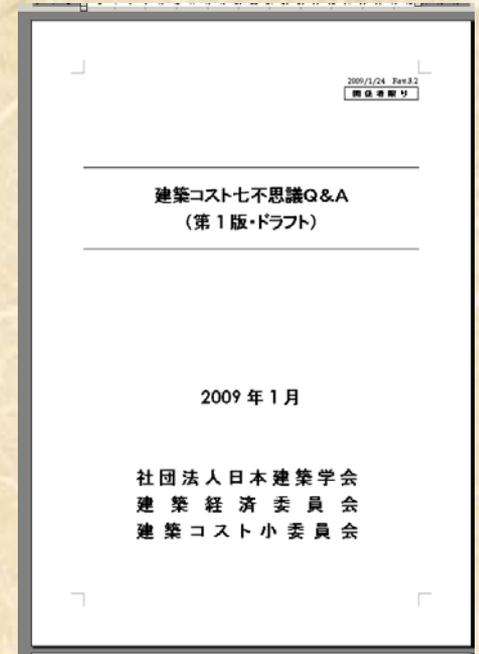
■主査:岩松 準

■設置目的:

建築プロジェクトの価値とは何で、それを如何にして高めるかについて、生産コスト、積算技術、コンストラクション・マネジメント、建築ライフサイクル、サプライチェーン、ファイナンス、発注調達方式、経済・市場、生産技術の革新など、多様な切り口から調査・分析する。

■検討テーマ:

1. 「建築コスト七不思議Q&A集」の作成(上図)
2. 明治大正昭和期の建築経済、建築生産、産業組織、積算システム等の調査研究
3. 先進諸外国の建築コスト管理等の調査研究
4. 建築コスト情報のあり方についての研究



セミナーの開催(2008.2)

建設産業小委員会

■ 主 査:小林謙二

※改組に伴い2008.4より委員会名を変更した(旧 建設労働小委員会)

■ 2007-2008年度活動状況

本委員会は、

1.5ヶ月に1戸の割合で委員会を開催し、以下のような成果を収めた。

□ 技能者の処遇の実態調査

07年度は鉄筋工事業、08年度は鳶工事業に関して、専門工事業と技能者の関係に関する詳細な調査を実施し、従来明らかでなかった実態を把握し、生産シンポジウム等にて発表した。

□ 技能者の処遇に関わる諸制度、施策の検討

海外の制度については、特に韓国の産業基本法の改正についていち早く情報入手し、資料を作成するなどした。そこから得られた知見に関しては、委員が各方面で発表するなどして活用している。

□ 建設労働者の雇用改善、能力評価等に関する検討

関連する様々な問題に関して、専門工事業団体や国土交通省等と定期的に意見交換を行っている。

建築企画小委員会

■ 主査: 田中直人

■ **2005-2008年度活動状況**

2005-2006年度: 先進的実践を題材に今後の建築企画の方向性を検討

2007年度: 建築企画研究の理論的フレーム、建築学の再編の可能性を検討

2008年度: 3年間の研究成果のまとめ。

■ **刊行物出版:**

日本建築学会編:

「建築・まちづくりの夢をカタチにする力

建築企画事例から考える環境のデザイン」

彰国社、2008.9.30

■ **日本建築学会大会(中国)にて研究協議会**

「夢をカタチにする力 —建築企画の可能性と展望—」

参加者数: 約200名



建築プロミング小委員会

- 主査：柳父行二
- 建築のプログラミング(設計条件の検討・設定)に関わる理論や、そこで用いる手法の確立に向け、事例収集や調査研究を行っている。
- 2008年5月には公開研究会「ユーザーグループによるプログラミング事例」を開催した。
- 2005年よりユーザー主導プログラミングに焦点を当て、失敗事例や上手に使いこなしている事例を調査し、活用期間中の効果の連鎖構造の解明を試みている。結果を年次大会に発表するよう準備中である。



固定資産評価小委員会

- 主査：小松幸夫
- 2008年度委託研究について
 - －「建築設備の総合評価に関する調査研究」
 - －(財)資産評価システム研究センター委託研究
- 研究内容
 - －固定資産評価基準においては、現在でも部分的に総合評価を行なっているが、内容がやや古い
 - －木造戸建住宅の設備について現状を分析し、より合理的に総合評価を行なう方法があり得るかについて研究し、評価法案を提示した

プロジェクトマネジメント小委員会

■ 主 査:平野 吉信

■ 2005-2008年度活動状況

2005年度:『「プロジェクト主」(or「発注者」)は、PM機能に何を期待するか?』
ワークショップ開催

2006年-2008度:2005年11月に発覚した耐震強度偽装問題等を受けて、発注者責任という観点が重要になってきたため、「信頼性確保」と「プロジェクトにおける役割・責任の分担」をキーワードにプロジェクトの信頼性立証のしくみについて、問題点等を議論、検討した

■ 日本建築学会の他委員会への協力

2005年11月の耐震強度偽装問題発覚を受けて、以下の委員会へ委員を派遣し、検討作業に参画。報告書の執筆にも協力

- ・『健全な設計・生産システム構築のための特別研究調査委員会』
- ・『建築生産における品質確保のための仕組みと業務の現状と課題 特別研究委員会』

プロパティマネジメント小委員会

- 主査: 田村 誠邦

- 当小委員会の検討課題と2008年度の目標

2008年度は、プロパティマネジメントの視点から以下の課題について整理を行う。

1. 建築価値論の構築
2. スtock型社会に対応した職能とそのための教育のあり方
3. スtock型社会に対応した建築価値増加新手法の開発と提案
4. 上記を踏まえたあらたな法制度再編の方向の提示

- 目標の達成度

1. 各委員の研究成果の発表及び討議を通し、2008年度の活動計画としてあげた前記1～4の課題のうち、1及び3については、ほぼ、課題の整理を終了した。
2. 2009年度の学会大会でのPDの実現に向け、今後の課題を整理した。

- 今後の課題

1. 2009年度の学会大会でのPDの実施(中間取り纏めとして)
2. 1～4の検討課題について、仮説の提示と検証の作業を実施する
3. 実作業のためのWGの立ち上げを検討する